

平成 30 年度 事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

1. 事業実施の方針

- (1) 外交・安全保障情報提供事業として、米国をはじめとする外国メディアの主として社説・論説を紹介し、その内容にコメントを付した情報分析を会員、あるいは政府機関に提供し、外交・安全保障政策立案に貢献する。
- (2) 国際情勢と外交・安全保障政策に関する研究会を開催する。
- (3) 外交・安全保障に関する講演会を開催する。
- (4) 国際問題・外交・安全保障に関する国際会議の主催、あるいはこうした会議の開催を支援する。

2. 事業の成果

本年度の当法人の事業は、当法人の会員への情報の提供を中心に初期の目的を達することが出来た。

「日米台戦略対話」は活発な意見交換の下、十分な成果を収めた。

また、岡崎久彦著近代外交史五巻本の内、三巻を英訳版出版した。

3. 事業実施に関する事項

特定非営利活動に関わる事業

事業名	具体的な事業内容	(A)実施期日 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の事業費の金額 (単位)
外交・安全保障 情報提供事業	情報分析のメール 配信サービス	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 20 人	(D) 会員及び 内外一般 (E) 300 人	(千円) 21,765
外交・安全保障 情報提供事業	国際情勢に関する ウェッジブログへの 投稿	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 20 人	(D) 会員及び 内外一般 (E) 多数	2,592

外交・安全保障 情報提供事業	防衛技術交流 ワークショップ	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 8人	(D) 会員及び 内外一般 (E)200人(のべ)	3,000
外交・安全保障 情報提供事業	防衛講話(大学、メ ディア、国家公務 員研修等)	(A) 年間を通じて (B) 国内 (C) 7人	(D) 講話参加者 及び内外一般 (E)100人(のべ)	400
外交・安全保障 情報提供事業	国際情勢等 研究会	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 10人	(D) 会員及び 内外一般 (E)400人(のべ)	6,000
国際協力事業	日米台戦略対話	(A) 30.9.23~27 (B) グアム (C) 30人	(D) 会議参加者 及び内外一般 (E) 100人	3,198
外交・安全保障 情報提供事業	岡崎久彦著 近代外交史五巻本 三巻の英訳版出版	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 10人	(D) 会員及び 内外一般 (E) 多数	10,000

平成30年度 活動計算書

平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	39,341,000	
賛助会員受取会費	3,000,000	42,341,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	11,595,000	11,595,000
4 事業収益		
情報提供事業収益	47,052,015	47,052,015
5 その他収益		
受取配当金	889,282	
有価証券売却益	2,745,524	
受取利息	2,657	
雑収入	885	3,638,348
経常収益計		104,626,363
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	4,308,447	
雑給	5,493,310	
法定福利費	713,635	
福利厚生費	41,387	
講師料	1,319,497	
人件費(事業費)計	11,876,276	
(2) その他の事業費		
情報提供事業費	12,618,592	
支払手数料	47,888	
旅費交通費	717,408	
広告宣伝費	18,264	
海外旅費	540,000	
交際接待費	363,362	
会議費	2,006,634	
光熱水料費	145,842	
地代家賃	3,728,474	
支払寄附金	9,000,000	
租税公課	2,481,300	

委託費	3,409,347		
雑費	1,944		
その他の事業費計	35,079,055		
事業費計		46,955,331	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	5,400,000		
給料手当	4,308,447		
法定福利費	713,635		
福利厚生費	196,137		
人件費(管理費)計	10,618,219		
(2)その他の管理費			
旅費交通費	489,060		
通信費	540,695		
減価償却費	26,806		
荷造運搬費	12,205		
消耗品費	346,954		
図書研究費	503,069		
リース料	38,750		
地代家賃	2,894,038		
光熱水料費	113,203		
諸会費	1,350		
租税公課	19,400		
接待交際費	1,005,529		
事務費	250,669		
管理費	44,000		
雑費	2,271,241		
その他の管理費計	8,556,969		
管理費計		19,175,188	
経常費用計			66,130,519
当期経常増減額			38,495,844
III 経常外損益			
1 経常外費用			
有価証券評価損	0		0
税引前当期正味財産増減額			38,495,844
法人税、住民税及び事業税			2,773,900
当期正味財産増減額			35,721,944
前期繰越正味財産額			111,767,952
次期繰越正味財産額			147,489,896

平成30年 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	226,681	
普通預金	152,902,409	
流動資産合計		153,129,090
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	53,460	
有形固定資産計	53,460	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		53,460
資産合計		153,182,550
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	591,500	
預り金	243,092	
未払費用	363,362	
未払法人税等	2,773,900	
未払消費税	1,720,800	
流動負債合計		5,692,654
2 固定負債		
長期借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		5,692,654
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	111,767,952	
当期正味財産増減額	35,721,944	
正味財産合計		147,489,896
負債及び正味財産合計		153,182,550

30年度 計算書類の注記

平成30年4月1日～平成31年3月31日

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

1. 重要な会計方針

この計算書類の作成は、中小企業の会計に関する指針によつて作成しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 時価のあるもの・・・・・・移動平均法に基づく時価法
 - ① 時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原則として棚卸資産は保有しておりません。

最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 但し 建物については 定額法

無形固定資産 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金

期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額について、中小企業の特例による法定繰入率による繰入
- (5) リース取引の処理方法

所有権以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によつています。
- (6) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用については、当期に属する収益とそれに対応するすべての費用を計上しております。

収益については、実現主義により認識し、費用については、発生主義により認識しております。
- (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によつて処理しております。

当期の消費税の発生額は2,481,300円(うち中間支払額760,500円)・期末支払額 1,720,800円です。

2. 事業別損益の状況

(各事業部門別の事業内容)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

科目	通常事業	安保対話 事業	ワーキング 事業	合計
I 経常収益				
1. 受取会費	39,341,000			39,341,000
2. 賛助会員会費	0		3,000,000	3,000,000
3. 受取寄附金	11,595,000			11,595,000
4. 受取配当金	889,282			889,282
5. 有価証券売却益	2,745,524			2,745,524
6. 受取利息	2,619		38	2,657
7. 事業収益	47,052,015			47,052,015
8. 雑収益	885		0	885
経常収益計	101,626,325	0	3,000,038	104,626,363
II 経常費用				
(1) 事業費				
給料手当	4,308,447			4,308,447
雑給	5,493,310			5,493,310
法定福利費	713,635			713,635
福利厚生費	41,387			41,387
講師料	1,219,497		100,000	1,319,497
情報提供事業費	12,618,592			12,618,592
支払手数料	47,888			47,888

旅費交通費	694,408		23,000	717,408
広告宣伝費	18,264			18,264
海外旅費	540,000			
接待交際費	100,000		263,362	363,362
会議費	979,963		1,026,671	2,006,634
光熱水道費	145,842			145,842
地代家賃	3,728,474			3,728,474
支払寄付金	9,000,000			9,000,000
租税公課	2,481,300			2,481,300
委託料	3,409,347			3,409,347
雑費	0		1,944	1,944
事業費計	45,540,354	0	1,414,977	46,367,443
(2) 管理費				
役員報酬	5,400,000			5,400,000
給料手当	4,308,447			4,308,447
雑給	0			0
退職金	0			0
法定福利費	713,635			713,635
福利厚生費	196,137			196,137
旅費交通費	489,060			489,060
通信費	540,695			540,695
減価償却費	26,806			26,806
荷造運搬費	12,205			12,205
消耗品費	346,954			346,954
図書研究費	503,069			503,069
リース料	38,750			
地代家賃	2,894,038			2,894,038
光熱水道費	113,203			113,203
諸会費	1,350			1,350
租税公課	19,400			19,400
接待交際費	1,005,529			1,005,529
事務費	250,669			250,669
管理費	44,000			44,000
雑費	2,271,241			2,271,241
管理費計	19,175,188	0	0	19,136,438
経常費用計	64,715,542	0	1,414,977	65,503,881
税引前正味財産増減	36,910,783	0	1,585,061	38,495,844
法人税等	2,773,900		0	2,773,900
当期正味財産増減額	34,136,883	0	1,585,061	35,721,944

◎ 経常費用のうちに「事業費」の占める割合は、70.8%です。

3. 固定資産の減価償却の内訳

(単位：円)

科目	取得価額	期首帳簿価額	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額
器具備品					
パソコン一式	1,311,047	5		1,311,042	5
パソコン	334,800	1		334,799	1
NEC複合コピー式	609,000	1		608,999	1
テレビ・ビデオ	244,272	1		244,271	1
電話設備一式	480,998	80,258	26,806	427,546	53,452
合計	2,980,117	80,266	26,806	2,926,657	53,460

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。
(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との
(活動計算書)		
講師料	1,319,497	506,737
情報処理事業費	12,618,592	7,351,895
活動計算書計	13,938,089	7,858,632
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

5 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

◎ 事業費と管理費の按分方法

特定非営利活動に係る事業(非収益事業)とその他の事業(収益事業)との算定の基礎となる案分方法は、全経常収入に占める課税収入の占める割合によって算出しております。

従って、事業費、管理費ともに、非営利事業と営利事業とにそれぞれ下記の算出係数により案分しております。

ただし明らかに収益事業に伴なう経費(事)租税公課、支払寄附金)については、按分していません

当法人の本年度の収益事業割合は、45.0%です。

下記◎印 「全事業に占める収益事業の割合の算出」を参照

◎ 全事業に占める収益事業の割合の算出

平成30年4月1日～平成31年3月31日

	一般会計部門			非収益事業部門		総事業合計		収益事業割合(%)
	本部通常事業			安保事務局	ワークショップ			
	全収入	収益収入	非収益収入	非収益収入	非収益収入	収益収入計	非収益収入計	
会費収入	39,341,000		39,341,000				39,341,000	
賛助会員会費	0		0		3,000,000		3,000,000	
情報提供事業収入	47,052,015	47,052,015				47,052,015		
寄付金収入	11,595,000		11,595,000				11,595,000	
受取配当金	889,282		889,282				889,282	
有価証券売却益	2,745,524		2,745,524				2,745,524	
受取利息	2,619		2,619		38		38	
雑収入	885	885				885		
合計	101,626,325	47,052,900	54,573,425	0	3,000,038	47,052,900	57,570,844	45.00

6 活動計算書に関する注記

(1) 有価証券売却益 2,745,524円

買付有価証券取引による上場株式の売却益

買付価額 83,354,380円 売却価額 86,099,904円 (売買手数料その他諸経費を除く)

(2) 支払寄附金 9,000,000円

措置法第66条の11の2第1項の規定による「みなし寄附金」

平成30年度 財産目録

平成31年 3月31日現在

認定特定非営利活動法人

岡崎研究所

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	226,681	
銀行普通預金		
三菱東京UFJ銀行神保町支店	118,043,256	
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	30,073,522	
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	4,785,631	
流動資産合計		153,129,090
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン	6	
NEC複合コピー機	1	
電話設備一式	53,452	
テレビ・ビデオ	1	
有形固定資産計	53,460	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		53,460
資産合計		153,182,550
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
情報処理事業費	591,500	
預り金		
源泉税等	243,092	
未払費用		
電話料・光熱水料他	363,362	
未払法人税等		
法人税、法人住民税、事業税	2,773,900	
未払消費税	1,720,800	
流動負債合計		5,692,654
2 固定負債		
長期借入金		
銀行借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		5,692,654
正味財産		147,489,896

前記の通りであります。

令和元年5月15日

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

理 事 長	茂 田	宏
理 事	太 田	博
理 事	金 田 秀	昭
理 事	佐 藤	守
理 事	信 田 智	人
理 事	吉 崎 達	彦
理 事	池 田	維
理 事	時 野 谷	敦
理 事	新 貝 正	勝
理 事	野 島 信	明
理 事	加 藤 良	三
監 事	伊 集 院 明	夫

30年度 年間役員名簿

平成30年04月01日から 平成31年03月31日まで

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	茂田 宏		30年04月01日 ～31年03月31日	30年04月01日 ～31年03月31日
理事	太田 博		30年04月01日 ～31年03月31日	なし
理事	金田 秀昭		30年04月01日 ～31年03月31日	なし ～
理事	佐藤 守		30年04月01日 ～31年03月31日	なし
理事	信田 智人		30年04月01日 ～31年03月31日	なし
理事	吉崎 達彦		30年04月01日 ～31年03月31日	なし
理事	池田 維		30年04月01日 ～31年03月31日	なし
理事	時野谷 敦		30年04月01日 ～31年03月31日	なし
理事	新貝 正勝		30年04月01日 ～31年03月31日	なし
理事	野島 信明		30年04月01日 ～31年03月31日	なし
理事	加藤 良三		30年04月01日 ～31年03月31日	なし

監事	伊集院 明夫		30年05月23 ～31年03月31日	なし
----	--------	--	------------------------	----

社員のうち10人以上の者の名簿

平成31年03月31日現在

認定特定非営利活動法人 岡崎 研究所

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	三菱商事株式会社 代表取締役社長 垣内 威彦	
2	東京ビジネスサービス㈱ 代表取締役会長 野島 信明	
3	トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 豊田 章男	
4	日本財団 会長 笹川 陽平	
5	笹川平和財団 会長 田中 伸男	
6	有限会社 岡崎事務所 代表取締役 岡崎 昭子	
7	本田技研工業株式会社 代表取締役社長 八郷 隆弘	
8	株式会社 三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承	
9	住友商事グローバルリサーチ㈱ 代表取締役社長 須之部 潔	
10	野村ホールディングス株式会社 執行役グループ・エンティテ イ・ 中田 裕二	

監査報告書

私監事は、本日特定非営利活動法人 岡崎研究所事務所において、平成30年度の当研究所の決算書類(活動計算書、貸借対照表、財産目録等及び計算書類の注記)につき監査を実施しました。

監査の結果、当研究所業務の執行は法令、定款等に従い、誠実に行われており、上記決算書類は、いずれも適法にして正確であることを認めました。

令和元年5月15日

特定非営利活動法人

岡 崎 研 究 所

監 事 伊 集 院 明 夫